

② 学校安全教育の推進

(主な目標指標：4-1・2)

- 平成28年2月作成の「自転車セーフティガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内で発生している交通事故の件数や傾向など取りまとめ、教職員に向け研修会を実施
- 学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全WEB」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育委員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介

<自己評価>

■ 自転車の研修会や先進的な学校安全の取組事例の提供により、各校における安全教育の充実につながっている。

(保健体育課)

③ 子どもの未来を守る事業<228,613千円>

(主な目標指標：1-3・15、3-13・14、4-4・5・11)

1 京都式「学力向上教育サポーター」事業

- 家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置

▶ 活動状況

	元年度		2年度		3年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	29校	1,727名	29校	1,911名	29校	1,293名
中学校	40校	1,475名	40校	1,396名	40校	1,357名

※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定

- 子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士等を派遣し、ケース会議を開催
- アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
- アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施

	元年度	2年度	3年度
開催回数	3回	2回	4回

(学校教育課)

2 小学生個別補充学習

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施

元年度	2年度	3年度
141校	157校	162校

(学校教育課)

3 地域未来塾

- 大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生等を対象とした学習支援を実施

	元年度	2年度	3年度
市町(組合)教委	12教委	11教委	11教委
箇所数	48箇所	41箇所	41箇所

(社会教育課)

4 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業

- 学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施

	元年度	2年度	3年度
実施状況	4校	4校	3校

(高校教育課)

<自己評価>

- まなび・生活アドバイザーに対する研修会において事例研修等を取り入れたり、ヤングケアラーなど新たな問題への理解を深めたりするなど、より専門性の向上が図られた。
- 生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていくという意識が地域に広がった。特に個別の支援が必要な生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取組を進める必要がある。

④ 自然体験活動事業<1,300千円>

- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	55名	—	—

(社会教育課)

⑤ 高校生等修学支援事業<5,394,434千円>

- 勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施

- ▶ 高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

元年度	2年度	3年度
4,168名	3,560名	3,116名

- ▶ 通学費補助対象者数

元年度	2年度	3年度
114名	116名	114名

- ▶ 定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

元年度	2年度	3年度
46名	41名	35名

- ▶ 高等学校等就学支援金対象者数

元年度	2年度	3年度
31,879名	30,656名	29,494名

- ▶ 奨学のための給付金対象者数

元年度	2年度	3年度
5,015名	4,745名	4,558名

<自己評価>

- 経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学資金等を貸与するとともに、高額の特学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を行うなど適切に支援することができた。

(高校教育課)

⑥ 集まれ未来の教員サポート事業<2,700千円>

(主な目標指標：4-6、12)

- 教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

	元年度	2年度	3年度
活動校	131校	109校	112校
活動人数	369名	301名	365名

- 教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

	元年度	2年度	3年度
小学校	12校	12校	12校
中学校	5校	5校	5校
高校	3校	3校	4校
特別支援	2校	2校	2校
受講者	8大学 86名	6大学 61名	9大学 115名

- 「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施

	元年度	2年度	3年度
受講者	21大学 82名	21大学 74名	28大学 112名

<自己評価>

- 積極的な出前説明会や演習校の協力の成果として、教員養成サポートセミナーへの参加者が昨年度から倍増し、実践力のある教員採用につながっている。

(教職員人事課)

⑦ 京都府公立学校教員採用選考試験の改善

(主な目標指標：4-12)

- 小・中学校に小中連携推進枠を設け、小中学校両方の専門性を備えた人材を確保
- 小学校、中学校又は高等学校の受験者で、特別支援学校の普通免許状を有する者に加点することとし、特別支援教育の専門性を備えた人材を確保
- スペシャリスト特別選考を高等学校の農業、工業に拡充し、その分野における高度な専門的知識・経験又は技能を有する人材を確保
- 小学校における英語教育の一層の推進のため、小学校英語教育推進教員を引き続き配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに11名採用するなど、グローバル人材の育成を推進
- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、専科教員を配置するとともに、小・中学校に小中連携推進枠として、小・中学校両方の専門性を有する者を新たに7名採用するなどし体制整備を図った。
- 第1次試験の一部試験免除（継続） ※次の区分で第1次試験の一部を免除

	区 分	免除内容
①	前年度1次合格	筆記試験全部
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養
③	中・高外国語（英語）	専門教科
④	京都府内講師等特例	一般教養
⑤	他府県現職	一般教養

ただし、①②④はいずれの区分も3年連続の適用はしない。

- 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施

<自己評価>

- 採用倍率が低下する中、退職者の状況を踏まえ、今後も中長期的な見通しを持って計画的に採用を進める必要がある。

(教職員人事課)

⑧ 「教師力向上」地元パワー活用事業<6,860千円>

- 豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

	元年度	2年度	3年度
連携先	12大学	10大学	13大学
講座数	37講座	26講座	28講座
参加人数	2,765名	1,767名	2,009名

- 中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

	元年度	2年度	3年度
連携先	5機関	5機関	5機関
講座数	10講座	8講座	10講座
参加人数	429名	318名	355名

- 教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施

	元年度	2年度	3年度
参加人数	29名	—	27名

<自己評価>

- 学校等での研修に加え、大学や企業と連携した研修により、幅広い視野をもった教員の人材育成につながっている。

(教職員人事課)

⑨ 教員の資質能力向上<7,860千円>

- 様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づく効果的な教員の資質能力の向上の取組を実施
- 総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実
- 総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）

	元年度	2年度	3年度
講座数	258講座	246講座	209講座
受講者（延べ）	18,385名	14,874名	17,769名
出前講座	355講座	181講座	211講座
受講者（延べ）	9,082名	4,732名	5,728名

- 京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施
- コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」を全教職員へ配付するとともに、各職場で遵法意識を醸成するための意見交換など、教職員の遵法意識の向上を図る。
- 複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置

	元年度	2年度	3年度
教師力向上アドバイザー	11名	14名	15名

<自己評価>

- コロナ禍において、一部内容の変更等を適切に行いながら、感染対策を徹底して育成事業を実施することができた。

(教職員人事課)

⑩ 教職の魅力向上対策事業【新規】＜1,000千円＞

(主な目標指標：4-7・12)

- 若手教員（初任期～中堅期）が主体的に形成する学び合いのコミュニティを府教委が認定し、タテ・ヨコ・ナナメの教員間連携・研究支援を実施

	3年度
認定団体	17団体
参加人数	118名

- 志願者確保が困難な高校教員を目指す学生を対象に、多忙な大学生でも参加しやすい新しい教員養成プログラムを実施

	3年度
参加人数	37名

<自己評価>

- 若手教員の自発的な資質向上の取組が充実した。また、大学生でも参加しやすい新しい教員養成プログラムを開始し、教育に関心のある学生が学校現場を経験する機会を広げることができた。

(教職員人事課)

⑪ 教職員の働き方改革＜1,253,622千円＞

(主な目標指標：1-3、3-2・3、4-8・14・15)

- 平成30年3月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」を令和3年3月に改定し、教職員の働き方改革のための各種取組を実施

- 学校運営・指導体制の充実・強化

- ▶ 英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）

元年度	2年度	3年度
47名	54名	64名

- 専門スタッフの配置等の促進

- ▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度
スクールカウンセラー	162校	165校	170校
まなび・生活アドバイザー	73校	74校	74校
教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ)	24校	320校	331校

- 部活動運営の適正化と教員の負担軽減

- ▶ 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

		元年度	2年度	3年度
部活動指導員	中	38校45部	44校58部	42校58部
	高	—	—	10校10部
外部指導者	中	51校83部	48校74部	51校84部
	高	38校99部	37校93部	42校86部

- 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施【新規】

令和3年度

2市町

- 学校組織マネジメント力の更なる向上

▶ 主な取組

「京都市チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内5地域）

- 数値目標の設定による進捗管理

▶ 主な取組

新型コロナウイルスの影響がある中、公立教員勤務実態調査等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証

<自己評価>

- ICTを活用した業務効率化、行事の重点化等の取組や教員業務支援員等の配置により、昨年度と比べ、週当たりの総勤務時間数が1時間近く減少した。
(R2: 57時間45分 → R3: 56時間47分 ▲58分)

- 中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置したことにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも効果がみられた。

(教職員企画課、教職員人事課、学校教育課、保健体育課)

⑫ 府立学校施設整備事業<2,678,000千円>

(主な目標指標: 4-10)

- 学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
- 学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレ洋式化を推進（10校で施工）
- 老朽化した学校施設の改修工事等を実施

<自己評価>

- 計画的なトイレ洋式化・校舎等の長寿命化を推進し、社会的ニーズに応じた施設整備を実施した。府立学校施設の多くが老朽化しており、引き続き計画的に改修を行う必要がある。

(管理課)

⑬ 府立高校産業教育充実事業【新規】<2,125,000千円>

(主な目標指標: 5-8・9)

- 府立高校の職業系専門学科において、デジタル化やスマート技術に対応した最新鋭設備の導入や関係機関等と連携した取組を実施

事 項	内 容
府立高校産業教育デジタル化事業	地域産業を牽引する人材を育成するため、最先端のデジタル化に対応した産業教育設備を導入（19校）
スマート農林水産業実践教育事業	農林水産業にスマート技術を導入する機器を整備し、地域や企業等と連携した教育実践により、地域創生に資する人材を育成（4校）
専門的情報人材協働育成事業	情報系分野の専門学校と連携した一貫カリキュラムの開発等、高校と専門学校の実践的な接続モデルの構築により、高度な専門人材を育成（1校）

<自己評価>

- 各府立高校の職業系専門学科の教育設備を最先端のデジタル化に対応した機器に大幅に更新することによって、生徒の教育環境を充実させることができた。

(高校教育課)

⑭ 京都府母校応援ふるさと事業

(主な目標指標：4-16)

- 府立学校を応援するふるさと納税制度を利用した寄附制度であり、学校独自の特色ある取組に活用

	元年度	2年度	3年度
寄附額	6,899万円	2,122万円	3,695万円
件数	163件	108件	142件

<主な取組>

□高 校

- ・体育館の照明設備をLED照明に新調
- ・レスリング部のマットや野球部のバッティングゲージの整備

□特別支援学校

- ・地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入
- ・柔らかく安全な砂場枠の設置

<自己評価>

- 多目的学習スペースに空調機器を設置するなど、学校独自の特色ある取組が実施された。

(総務企画課)

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- コミュニティスクールは、学校だけで学べないことを学ぶ、また、地域にもメリットがある取組であり、高校・特別支援学校で取り組まれていることは、良いことである。 今後は、小中学校にも広げてほしい。
- 図書館は知的活動の源泉であり、市町図書館等との連携した利用者拡大に向けた取組は評価 できる。一方で、貸出冊数を評価する基準を設けることも大切な視点 である。

① 家庭教育の支援<11,514千円>

(主な目標指標：5－1・2・14～16)

1 家庭教育資料の作成

- 家庭教育支援の充実に向けたアンケートの結果や家庭教育、子育ての悩みの相談窓口等をまとめた家庭教育資料「子育てマイルール」を作成し、小学校1・2年生及び5歳児の保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布するとともに、指導者研修会等で活用

	3年度
作成部数	30,000部

(社会教育課)

2 地域で支える家庭教育支援事業

- 家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

	元年度	2年度	3年度
実施市町(組合)教委	3教委	3教委	3教委

- 事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施

	元年度	2年度	3年度
参加者	84名	84名	82名

- 関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

乙訓教育局	「親育ネットおとくに」協議会（オンライン併用での実施）、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラム（参加者320名）
山城教育局	子育てサポータースキルアップ講座2回（オンデマンド配信）（参加者475名）
南丹教育局	なんたん子育てフォーラム（オンライン）、南丹地区子育て支援協議会（参加者225名）
中丹教育局	みんなでコラボin中丹（オンデマンド）、中丹はぐくみサポート会（参加者227名）
丹後教育局	丹後「子育て」サポート協議会、「丹後子育て支援者プロジェクト研修会」「きょうと子育て環境日本一サミット」（参加者225名）

- 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	4教委	4教委	5教委

（社会教育課）

3 家庭教育カウンセラー巡回相談事業

- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

- ▶ 延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	元年度	2年度	3年度
専門相談	381件	326件	327件

（社会教育課）

<自己評価>

- 家庭での子育ての現状や保護者の不安・悩み等に応える内容を、京都府家庭教育支援協議会委員の専門的見地からの意見をいただき家庭教育資料としてまとめ、就学前後の子どもをもつ保護者へ発信することができた。
- 家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援等に取り組むことにより、「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合」が目標数値に対して約9割達成することができた。（主な目標指標：5-15）
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がり、家庭教育支援の基盤構築が進んだ。

② 子どものための地域連携事業<63,201千円>

（主な目標指標：5-3・5・6・17・18）

- 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	17教委	11教委	15教委
教室	84教室	35教室	48教室

- 市町（組合）教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート

	元年度	2年度	3年度
派遣先	9教委 22教室等	1教委 2教室等	8教委 11教室等
派遣回数	30回	5回	19回

- 地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施（地域学校協働本部の設置）

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	16教委	18教委	20教委
本部	76本部	72本部	80本部
対象校	167校（園）	177校（園）	183校（園）

- 事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

	元年度	2年度	3年度
研修回数	15回	13回	14回

<自己評価>

- 新型コロナウイルス感染症の影響等で「京のまなび教室」での実施箇所が減少したものの、府内の小学校での活用が徐々に回復し、子どもが様々な活動を体験できる機会となった。

(社会教育課)

③ コミュニティ・スクール推進事業【新規】<7,292千円>

(主な目標指標：5-4)

- 学校、保護者、地域等が教育の目標やビジョンを共有し、地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、府内公立学校における「コミュニティ・スクール」の本格導入を促進

▶ 導入状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	18.1%	29.1%	37.1%
中学校	12.9%	29.3%	36.5%
高校	2.1%	2.1%	91.7%
特別支援学校	18.2%	27.2%	100.0%

<自己評価>

- コミュニティ・スクールに関する研修会を開催し、未設置の学校や市町村に対する先進事例の紹介や、取組の交流などを行うことにより、特別支援学校が全校導入できたとともにその他の校種においても設置率が伸びた。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課)

④ 地域交響プロジェクト推進事業<250,000千円>

(主な目標指標：5-7)

- 団体等や地域住民の協働による子どもを対象とした学びや体験活動の充実に向けての取組を支援

▶ 取組状況(延べ活動数)

3年度
49件

<自己評価>

- 府内の多くの地域において異年齢集団での農業体験、スポーツ体験、プログラミング等学校や家庭で取り組みにくい体験が実施されるなど、さまざまな団体と地域住民とのネットワークづくりが進んだ。

(社会教育課)

⑤ KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業(新しい学び総合推進事業)<8,800千円>

(主な目標指標：5-9・18~21、6-7・8)

- 児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施

地域の事業所等での職場体験、農林漁業等での勤労生産体験
地域の伝統・文化に関する体験、人形浄瑠璃体験、
茶文化体験(茶摘み・手もみ) など

<自己評価>

- 地域における仕事や文化、古典等の体験活動を小・中学校において実施したことにより、児童生徒の職業観・勤労観等の育成につながった。

(学校教育課、文化財保護課)

⑥ わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜3,740千円＞

（主な目標指標：5－8～10・22）

- 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施

	元年度	2年度	3年度
進路実践セミナー	38校	36校	31校
労働法令セミナー			
キャリア教育に係る体験活動	全校	全校	全校

＜自己評価＞

- 社会で生きていくために、全ての高校生が身に付けておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成が図られた。

（高校教育課）

⑦ 主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜1,825千円＞

（主な目標指標：5－8～10・22）

- 選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴、模擬選挙など政治的教養の育成を図るための取組を実施

	元年度	2年度	3年度
取組高校数	全校	全校	全校

＜自己評価＞

- 全府立高校において、模擬選挙等の実践的活動を含む授業などを通じて、選挙制度について学び、政治参加の意識を高め、有識者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。

（高校教育課）

⑧ 子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

（主な目標指標：5－9・19～22）

- 児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置
- 「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施（新型コロナの影響で多くの講座が中止）
- 各機関の出前授業等の情報を学校教育課HPに掲載

	元年度	2年度	3年度
出前先	732校	183校	294校

＜自己評価＞

- よりよい社会の形成に参画する資質や能力を育成するため、関係機関の協力を得て出前授業の実施が広がった。

（学校教育課）

⑨ 環境教育の推進

- 児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校で実施

▶ 文部科学省指定事業実施校

	元年度	2年度	3年度
高 校	2校	2校	2校

<自己評価>

■ 児童生徒の環境への興味・関心が高まり、各校での取組の充実につながった。

(高校教育課)

⑩ 京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

(主な目標指標：5-11)

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催

	元年度	2年度	3年度
参加者	89名	168名	85名

<自己評価>

■ 「人がつながる地域づくり」といったテーマで講演や意見交流を行い、社会教育・生涯学習関係職員の資質向上を図った。

(社会教育課)

⑪ 府立図書館における府民の知的活動の支援

(主な目標指標：5-12)

- 専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供
- 府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶ 府内図書館等への貸出実績

	元年度	2年度	3年度
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	22,544冊	21,031冊	23,553冊
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	28,293冊	27,449冊	25,661冊
貸出冊数計	50,837冊	48,480冊	49,214冊

- 京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

	元年度	2年度	3年度
京都市の本（資料）を 府立で返却	2,326冊	2,009冊	2,271冊
府立の本（資料）を 京都市で返却	7,864冊	7,339冊	8,884冊

○ 府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進

- ・ 大学等と連携した展示会や大学教授等を講師とした講演会を8回実施
- ・ 「アートを通じて多様性や共生社会について考えるプロジェクト」を岡崎公園の文化施設を中心に展開（文化庁主催事業への参画）

<自己評価>

- 府立図書館の、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しめる環境の充実につながるなど、図書の貸出冊数が目標を達成した。（主な目標指標：5-12）

（社会教育課）

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 文化継承を目的とした地域創生事業について、子どもたちが、地域の文化を知り地域学習にもつながっている。今後も地域の文化財をテーマとした課題解決型学習や探求学習は引き続き取り組む必要がある。
- 中学2年生の「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」が低いと感じる。地域の自然や歴史を学ぶことは、文化振興へのベースであり、地域愛そして地方創生に繋がる大切な学びで、さらなる取組の強化が望まれる。

① 高校生伝統文化事業<15,640千円>

(主な目標指標：6-1)

- 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道等を通じた伝統文化の学習を実施

▶ 参加状況

	元年度	2年度	3年度
茶 道	全校	47校	47校
華 道	25校	28校	29校
その他伝統文化	29校	25校	26校

- 和食について学ぶ体験活動や地域文化のフィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

	元年度	2年度	3年度
指定校数	6校	14校	16校

<自己評価>

- 総合的な探究の時間や特別活動(ホームルーム)等の時間を活用して、茶道・華道、古典を通じた伝統文化の授業を、各校の状況に合わせて工夫を施しながら実施できた。

(高校教育課)

② 高校生「京の文化力」推進事業<7,980千円>

(主な目標指標：6-2)

- 強化・育成を目指す府立高校の文化系部活動を指定し、高い専門性を有する外部指導者による指導や地域の小中学校の文化祭への参加等により、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を推進

	元年度	2年度	3年度
指定校数	22校	22校	22校
部活動数	29部	29部	30部

- 京都府高等学校総合文化祭の開催

	元年度	2年度	3年度
参加校	47校	48校	48校

- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化スポーツ部所管)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催

	元年度	2年度	3年度
参加校	3校	2校	2校

<自己評価>

- 強化・育成を目指す府立高校の文化系部活動を指定し、活動を支援することにより、部活動の活性化につながった。

(高校教育課)

③ 文化財対策事業

文化財保存活用支援事業：167,600千円

文化財保護強化事業：210,000千円

歴史的建造物等保存伝承事業：2,610,201千円

埋蔵文化財調査保存事業：62,125千円

(主な目標指標：5-13、6-3・4・6・9)

- 指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施
- 日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展として、国宝『天橋立図（雪舟筆）』をメインとした展示の開催や、天橋立周辺文化財を活用したライトアップ等を実施
- 関係機関と連携し、文化財を活用した観光ツアーを実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	173名	—	—

- 未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護

	元年度	2年度	3年度
暫定登録実件数	1,224件	1,294件	1,336件

※3年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格6件

- 府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進

	元年度	2年度	3年度
指定・登録実件数	786件	790件	801件

- 国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	55名	—	—

- 文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の修理現場や発掘現場等を公開（一部新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	1,702名	206名	419名
重要文化財 建造物修理現場	8現場 1,602名	1現場 206名	1現場 419名
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁京跡)100名	—	579名

- (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施

	元年度	2年度	3年度
参加者	3,998名	3,705名	1,673名

- 郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施

▶ 利用状況

	元年度	2年度	3年度
山城郷土資料館	15,993名	5,341名	5,478名
丹後郷土資料館	26,824名	8,515名	7,827名

<自己評価>

- 平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き48件を登録して貴重な文化財の早期保護を推進するとともに、府指定文化財へ6件昇格した。

(文化財保護課)

④ 文化継承を目的とした地域創生事業（新しい学び総合推進事業）【新規】＜3,000千円＞

（主な目標指標：1－17、6－5・7・8）

- 郷土学習を活用しながら社会参画意識を醸成させるため、地元の文化財を題材とした課題解決型学習を府内小学校で実施

3年度
8校

<自己評価>

- 地域が抱える課題に対して、子どもたちに提案・課題の追求をさせることにより、自ら学び続ける力の育成につながった。

（学校教育課、文化財保護課）

主な目標指標

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	学習履歴（スタディ・ログ）を取り入れた学習システムを構築している学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6 高： 87.5	小： 100 中： 100 高： 100
2	ICTを活用した個別指導計画を作成している学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6 高： 87.5	小： 100 中： 100 高： 100
3	まなび・生活アドバイザーの配置状況	%	高： 10.4 特： 0	下記より増加させる 小：14.2 中：43.0 高：10.6 特： 0
4	情報教育を実施している学校の割合	%		小： 100 中： 100 高： 100
5	デジタル教材を活用している学校の割合	%		小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
6	日々の授業で主体的・対話的で深い学びを効果的に実施するためのコンテンツの配信をしている学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6	小： 100 中： 100
7	府立図書館における「学校支援セット」の貸出セット数	セット	682	800
8	小学校から高等学校までを見通したCAN-DOリストを策定している学校の割合	%	小： 72.7 中： 85.6 高： 74.7	小： 100 中： 100 高： 100
9	海外留学を行った府立高校の生徒数 (国内バーチャル留学含む。)	人	200	728
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	%	2.1	50

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	%	93.8	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	%	14.6	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	%		100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	%		100
15	全国学力・学習状況調査の四分位（A BCD層）におけるD層の割合	%	京都府： 32.7 全国： 32.4	全国を下回る
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	%	小： 13.9	下記より減少させる 小：10.4 中：19.2
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	小6： 76.4	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	%	小6国： 53.5 算： 65.7 中3国： 55.7	下記より増加させる 小6国：61.3 算：66.0 中3国：56.0 数：53.7
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.7	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	%	中： 47.1	下記より増加させる 中：47.7 高：59.2

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権学習を実施している学校の割合	%		100
2	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権教育に係る研修を実施している学校の割合	%		100
3	人権教育指導者研修会の参加者数	人		下記より増加させる 122人
4	ICTを活用した学びを実施している府立特別支援学校の割合	%		100
5	特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	%	小： 93.1 中： 84.6 高： 82.8	小： 100 中： 100 高： 100
6	地域社会と連携し、共同学習に取り組んでいる府立特別支援学校の割合	%		100
7	市町村幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合	%	33.3	50
8	保育者向けの研修動画の数 (幼児教育関連)	本	9	20
9	幼児教育施設及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	%	42.4	100
10	幼児教育施設と共同してスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	%	30.3	100

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	P T Aによるあいさつ運動を実施している学校の割合	%		100 ※中学校ブロック単位
12	情報モラルの指導を実施している学校の割合	%		小： 100 中： 100 高： 100
13	非行防止教室の開催状況	%	小： 87.3 中： 87.2 高： 71.7 特： 57.1	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
14	不登校児童生徒に対する I C Tを活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合	%	-	100
15	教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等の専門家を配置している市町村の割合	%		下記より増加させる 30.8
16	I C Tを活用した支援を実施している教育支援センター（適応指導教室）の割合	%	77.8	100
17	「心の居場所サポーター」を配置している小・中学校の割合	%		下記より増加させる 小： 7.8 中： 23.7
18	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	%	中2： 95.3	下記より増加させる 小4： 93.4 中1： 96.7 中2： 95.4
19	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	%	中2： 83.6	下記より増加させる 小4： 87.1 中1： 87.3 中2： 93.2
20	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	%	小6： 75.3	下記より増加させる 小6： 80.4 中3： 71.4

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
21	「読書が好き」な子どもの割合	%	小6： - 中3： -	下記より増加させる 小6：72.7 中3：63.8
22	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加してる人の割合	%		下記より増加させる 16
23	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労除く。））	%		30
24	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合	%		下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
25	認知されたいじめの年度内解消率	%	10月確定	下記より増加させる 82.2
26	学校における千人当たりの暴力行為の件数（年間）	件	10月確定	下記より減少させる 8.3

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	世代や校種を超えたスポーツ交流の取組に参加した人数	人	469	下記より増加させる 1,185
2	部活動指導員の配置人数	人		下記より増加させる 中：45 高：0
3	総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	46	下記より増加させる 50
4	京都府民総合体育大会への参加者数	人	5,010	下記より増加させる 11,648
5	家庭科、技術・家庭科、体育科、保健体育科を除く教科等における食に関する取組を実施している学校の割合	%	小： - 中： -	下記より増加させる 小：88.0 中：63.0
6	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	%		小：100 中：100 高：100
7	オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演などを実施している学校や競技団体の数	校 団体	校：24 団体：16	下記より増加させる 校：28 団体：26
8	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	%	小5男子：90.3 小5女子：81.8 中2男子：87.0 中2女子：72.8	下記より増加させる 小5男子：92.9 小5女子：85.5 中2男子：88.7 中2女子：76.5
9	卒業をしても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合	%		下記より増加させる 小5男子：77.0 小5女子：70.1 中2男子：71.4 中2女子：58.6
10	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	%	小5男子：9.0 小5女子：16.7	下記より減少させる 小5男子：7.8 小5女子：13.6 中2男子：6.6 中2女子：19.5

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	-	65.0 (令和4年度)
12	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	%	15.0	下記より増加させる 18
13	基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	%	中1： 92.9 中2： 80.1	下記より増加させる 小4：93.4 中1：93.9 中2：80.7
14	朝食を毎日食べる子どもの割合	%	中1： 80.7	下記より増加させる 小4：84.2 中1：83.3 中2：80.4
15	府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞者数（年間／延べ数）	人	出場者数： 286 8位入賞者数： 57 ※国民体育大会は新型コロナの影響により中止	下記より増加させる 出場者数：362 8位入賞者数：179

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	警察やボランティア団体等と連携した学校安全(交通安全)に関する取組状況	%	-	下記より増加させる 94.7
2	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	%	-	100
3	「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体への図書 の貸出冊数	冊	1,200	2,000
4	地域未来塾の実施箇所数	箇所	41	下記より増加させる 48
5	日本語指導が必要な児童生徒に対する 支援員の配置数	人		下記より増加させる 6
6	教員養成サポートセミナーや京都府 「教師力養成講座」等の『教師を目指 す学生』支援プログラムに参加した学 生数	人		250
7	京都府若手教員学び合いのコミュニ ティ育成支援事業参加者の延べ人数	人	118	250
8	市町(組合)立学校における共同学校 事務室の設置状況	市町	8	24
9	スクール・ポリシーを策定している府 立高校の割合	%	-	100
10	府立高校のトイレの洋式化率 (「洋式便器数 / 総便器数」)	%	41.3	49.0

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率の府平均正答率との差	ポイント	小6国語(要保護): 小6国語(準要保護): 小6算数(要保護): 小6算数(準要保護): 10月確定 中3国語(要保護): 中3国語(要保護): 中3数学(要保護): 中3数学(準要保護):	府平均(0)に近づく (基準値(令和元年)) 小6国語(要保護): -25.7 小6国語(準要保護): -10.7 小6算数(要保護): -20.0 小6算数(準要保護): -10.7 中3国語(要保護): -32.0 中3国語(要保護): -10.0 中3数学(要保護): -28.1 中3数学(準要保護): -12.5
12	教員採用選考試験志願者倍率	倍	4.0 (令和3年度実施)	5倍以上
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	10月確定	100
14	教員の時間外勤務の縮減率	%	16.3	45.0
15	教員の休日の部活動指導の縮減率	%	20.7	45.0
16	「京都府母校応援ふるさと事業」による府立学校への寄附額及び寄附件数	万円 件	12,715 142	58,221 150

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	家庭教育に関する講座等の開催回数	件	381	下記より増加させる 387
2	保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行っている教育委員会の割合	%	20.9	50
3	地域学校協働本部を設置している教育委員会の割合	%	83.4	100
4	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	小： 37.1 中： 36.5 高： 91.7	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
5	地域学校協働活動推進員とその候補者を対象とした研修会の受講者数	人		下記より増加させる 66
6	地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	教室	48	下記より増加させる 84
7	「地域交響プロジェクト」を活用した取組の数	取組	49	50
8	高校生の就職内定率	%		高水準を維持 (基準値(令和元年度)) 98.6
9	キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	%	小： 98.0 中： 90.7 高： 70.8	小： 100 中： 100 高： 100
10	「子育て・幼児ふれあいプログラム」を実施した中学校及び府立学校の割合	%	中： 28.0 府立： 75.4	中： 100 府立： 100

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	社会教育・生涯学習関係職員を対象にした資質の向上を図る研修会への参加者数	人	85	下記より増加させる 89
12	府立図書館における図書の貸出冊数	冊		260,000
13	府立郷土資料館における出前授業等の受講者数	人	1,782	下記より増加させる 15,765
14	子育てに喜びや楽しみを感じている保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	93.0	下記より増加させる 96
15	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	86.0	下記より増加させる 90
16	子どもが、将来に夢を持っていると思う保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	80.0	下記より増加させる 83
17	知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	%	小4： 59.7 中1： 60.0 中2： 54.5	下記より増加させる 小4：61.6 中1：60.7 中2：56.6
18	地域の行事に参加している子どもの割合	%		下記より増加させる 小6：38.1 中3：18.8
19	自分の夢や目標を持っている子どもの割合	%	小6： 79.9 中3： 65.5	下記より増加させる 小6：82.4 中3：66.6
20	学校のきまりや規則を守ることが日常的に意識している子どもの割合	%	小6： - 中3： -	下記より増加させる 小6：91.5 中3：95.5

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
21	人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	%		下記より増加させる 小6：95.6 中3：94.4
22	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	%		下記より増加させる 34.0

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	高校生伝統文化事業参加生徒数	人	7,052	10,000
2	文化系部活動を指定し、専門家による指導等を実施している府立高校の割合	%	45.8	下記より増加させる 46.8
3	「暫定登録文化財」の登録累計件数	件	1,361	1,500
4	府内の有形・無形文化財の指定等の累計件数	件	867	900
5	地元の文化財を活用した課題解決型学習に取り組む学校の割合	校	8	10
6	文化財の建造物修理現場等の公開や文化財を活用したツアー・講座等の実施回数	回	4	下記より増加させる 18
7	地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	%	小4： 64.9 中1： 52.6	下記より増加させる 小4：66.4 中1：52.9 中2：34.2
8	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	%	46.0	下記より増加させる 53
9	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	83.0	90.0

第4章 総 評

■京都府教育行政点検評価会議の総評

- 第2期教育振興プランに則ったICTも活用した学力向上や人間性の育成、地域連携などは、非常によく取り組んでいる。
- 第2期教育振興プランは非常によいプランであり、多岐に渡る取組が、目指す人間像へ着実に成果として現れてきている。
- 学校現場の先生方は非常に熱心であることや、府の取組により子どもたちもコロナ禍でありながら落ち着いていると強く感じる。
- 各取組の決算額を明記するなど常に投資と効果を考える視点を持つことが大切である。
- 新たに取組毎にしっかり自己評価を記載したことは、良い視点であるが、判明した課題に対する改善方策も盛り込んでいくべきである。
- 部活動の地域移行により、参加費用等の家庭負担の増加が予想される。公立学校の部活動は誰でも参加できるが、家庭の経済状況によって、参加できないことが生じることは課題である。
- 人口減少が進む中、地域コミュニティが弱まっていくことから、学校を核とした、コミュニティ作りが今後ますます重要であり、地域と連携・協働した取組を今後も継続していく必要がある。

■京都府教育委員会の総評

(新型コロナウイルス感染症への対応)

- コロナ禍においても子どもたちの学びが継続できるよう学校体制を充実するとともに、長引くコロナにより子どもたちに様々な影響を及ぼすことが指摘されている中、心のケアなど一人一人の状況に応じた支援も充実した。
依然、コロナの終息は見通せない状況ではあるが、今後も、感染拡大を防ぎつつ、学校教育活動を継続することを基本として対策を講じる必要がある。

(推進方策1：豊かな学びの創造と確かな学力の育成)

- 各段階毎に基礎学力の定着を図る取組などにより、学力は全国と比較して高い水準にある。一方で、個別に課題がある児童生徒も一定おり、学力状況に応じた取り組みを進める必要がある。
次世代型学力・学習状況調査については、児童生徒一人一人の学力を分析するとともに、蓄積されたデータを活用することで学びの成長につながるものであり、円滑導入に向け更に検証を進めることが必要である。
- 「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合」などが高いことは、これまでの様々な取組の成果であるが、今後は、ICTの活用や大学、企業等とも連携し、探究的な学びの一層の充実を図ることが必要である。
- 児童生徒用のタブレット端末等の整備・導入を進める中、今後は、全ての学校で授業効果を考えたICTの活用や個性に応じた利用が進むよう、教員の指導力向上、人材育成を進めることが重要である。

(推進方策2：豊かな人間性の育成と多様性の尊重)

- 「いじめはいけないことだと思っている子ども」の割合が高く、これまでの人権教育やいじめ対策などの取組の成果が現れている。
一方で、不登校の増加やヤングケアラーなどの問題も生じてきており、子どもたち一人一人の状況に応じたきめ細かな対応が求められ、教員の変化に気づく力を高めるとともに、スクールカウンセラーなど専門機関と連携し対応できる体制を一層充実していく必要がある。

(推進方策3：健やかな身体の育成)

- 「卒業しても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたち」の割合が高いことは、幼児期からの運動習慣の定着に向けた取組や運動好きな子どもを育てる取組による成果が現れている。
- 部活動の地域移行については、府内2市町で実践研究を行い、多様な地域部活動が実践されるなどの成果が見られた一方で、地域部活動を担う指導者不足や保護者の経済的負担の増加など様々な課題もあり、市町教育委員会を含め、引き続き部活動の在り方を検討していく必要がある。

(推進方策4：学びを支える教育環境の整備)

- 教職員の働き方改革については、充実した教育を行う上でベースとなる非常に重要な問題である。外部人材の活用等により、総勤務時間数が減少はしているものの、依然として多い状況であることから、業務の精選を含め、引き続き取組を進める必要がある。
- 国の補正予算を活用し、各府立高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育設備を大幅に導入したことにより、職業学科の教育環境が充実した。
一方で、府立学校施設の老朽化が進んでおり、近年の猛暑やコロナ対応に不可欠な空調や、生徒等から改善要望が高い、トイレ等の施設設備の整備・更新など、今後も計画的に改修を進めていく必要である。

(推進方策5：学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進)

- 子どもたちの豊かな学びを進める上で、地域との連携は不可欠であり、コミュニティ・スクールを導入する学校が全校種で増加し、「地域とともにある学校」への転換が進んできている。
また、新たにNPO等の団体の活動を支援する地域交響プロジェクト推進事業を実施し、地域における子どもの学びや体験活動の環境づくりを進めた。
今後は、学校と地域が協働した学びを提供するとともに、地域における教育活動を推進することにより、社会全体で子どもたちを育てていく必要がある。

(推進方策6：文化振興と文化財の保存・継承・活用)

- 府独自に暫定登録文化財制度を導入し、地域の文化財の早期保存に取り組むとともに、文化財修理現場等の公開や高校における伝統文化体験に加えて、小学校での地域の文化財を題材とした学習など、文化の継承に向けた取組を行ってきた。
- 一方で「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」が依然として低い状況にあり、府内の伝統文化の価値を発信する拠点である郷土資料館の機能充実などに取り組んでいく必要がある。

(まとめ)

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対策を進めつつ、子どもたちの学びの継続を図るとともに、課題解決型学習や学校のICT環境を活用した教育活動の実施、府立高校の在り方ビジョンの策定など、新たな時代の教育に対応する取組にも着手し着実に第2期教育振興プランの実現に向けた取組が進んでいると評価できる。
また、新型コロナの影響により様々な教育活動が制限される中、プランに掲げた185の数値目標の達成状況についても、目標に対して8割方達成している項目が60%を越えており、「概ね良好」な結果と評価することができる。
今後は、いずれの取組についても、実績や成果とともに課題等を検証し、よりよい取組とするために改善を加え、子どもたち一人一人の可能性を引き出し、本府教育の充実につなげていくことが求められる。

